巻 頭 言

マテハン(マテリアル・ハンドリング)のダイフクの事業戦略と知財活動

一之瀬 善 久*



1. はじめに

第2次世界大戦後の混乱が続く1940年頃まで、荷役運搬は主に人による「肩荷役」で行われ、仲士(荷役労働者)達は肩で重い荷を運んでいました。当時の社長(益田乾次郎)は荷役運搬の近代化に社運をかけると決意、「荷役運搬機械の武芸百搬送」と題したマーケティング方針を記し「マテハン元年」を宣言、ダイフクは荷役労働の身体的負担を軽減すべく、様々な荷役運搬機を世の中に送り出して参りました。

昨今の物流現場では少子高齢化による人手不足の解消は喫緊の課題

となっています。このため、当社は幅広い産業市場に各種マテハンシステム・機器を提供し、人々の暮らしやビジネスのさまざまな場面をサポートし、社会を支える、未来を支える企業でありたいと考えています。

2. 当社の事業戦略と知財活動

ダイフクのマテハン技術は工場などの生産拠点だけではなく、社会インフラの至るところで活躍しています。お客さまが変われば、求められる要件も異なります。時代とともに求められるニーズに応えるため、先進的なマテハン技術を追求する必要があります。世界トップレベルの物流システムを創造するため、積極的な外部技術導入と共に、継続的な社内技術の発展に重きを置き、急功近利な技術戦略・研究開発戦略を避けて成長して参りました。このような事業戦略の下、当社は6つの主要事業を有しています。

- (1) 一般製造業・流通業向けシステム: FA&DA (Factory & Distribution Automation) eコマースを含む小売・卸,運輸・倉庫などの流通分野と、食品、薬品・化学、機械などの製造分野向けに事業を展開しております。自動倉庫をはじめとする各種保管システムや仕分け・ピッキングシステム、搬送システムなどを組み合わせたソリューションを提供しています。
- (2) 半導体・液晶生産ライン向けシステム: eFA (e-Factory Automation) 半導体や液晶パネルの工場向けに、クリーンルーム用搬送・保管システムを提供しています。
- (3) 自動車生産ライン向けシステム: AFA (Automotive Factory Automation) 自動車メーカーに、プレス・溶接・塗装・組立など、生産ラインの全域にわたって自動化・省人化システムを供給しています。
- (4) 空港向けシステム: ATec (Airport Technologies)

^{*} 株式会社ダイフク 執行役員 本社部門長 Yoshihisa ICHINOSE

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

米国企業買収を機に始まった本事業は、空港建屋内に張り巡らす手荷物搬送ラインをはじめ、 自動手荷物チェックインシステムやセキュリティシステム、空港内設備監視や制御など幅広いソ リューションを、世界各地に拠点を置くグループ会社のシナジーにより事業展開しております。

(5) 洗車機・関連商品:AWT (Auto Washing Technologies) 主な製品は洗車機で、ガソリンスタンドやカーディーラー向けに節水、植物由来の液剤など、 環境配慮型製品を提供しています。

(6) 電子機器: Electronics

産業用パソコン、計測制御、ネットワーク関連製品などのビジネスを展開しています。デジタルサイネージ用コンピュータ、太陽光発電の計測・制御なども手掛けています。

去る2017年、中国は国際特許出願数で日本を抜いて初の2位になりました。この様な状況の中、ダイフクはスピード感を持って研究開発に取り組み、世界に広がるお客様に最適・最良のソリューションを提供して参ります。その知財活動の目的は、権利を活用することにより企業価値を高め、市場において当社グループを競争優位に導くことです。すなわち、当社の「技術」を市場における競争力を支える重要な要素と考え、特・実・意・商標権に加え、著作権や不正競争防止法(営業秘密)、独占禁止法等も巧みに組み合わせた「知財ミックス」を積極的に活用し、競争力の向上に貢献しています。当社では研究開発の企画段階から知財部員が積極的に参加し、創造・保護・活用の知的創造サイクルを推進するのに加え、部員が積極的に大学、学会、ベンチャー企業等に接触して産業界にまだ出てない上流の情報を一早くキャッチし、外部技術の導入にも積極的に関与すべく取り組み、特にビッグデータの活用や人工知能については、各事業部と連動しながら注力しております。

3. 環境への貢献

当社の滋賀事業所は、世界最大級のマテハン生産拠点であり、敷地内の緑地には絶滅危惧種や希少種約50種を含む約700種の生き物が確認されています。2014年には、CSR活動の一環として生物多様性を未来に引き継ぎ、社内外で保全の輪を広げることを目的とした「ダイフク結いプロジェクト」を開始しており、その取り組みに対して2016年に滋賀県から「平成28年度しが生物多様性大賞」を、2017年には経済産業省から「平成29年度緑化優良工場等経済産業大臣賞」を頂く栄誉に与りました。

JIPAにおかれては知財権尊重の立場から、生物資源の恩恵を評価し先進国と途上国が相互に敬意を払う必要性につき日本政府に提言し、同時に世界的な活動としてWIPO GREENにパートナーとして関与するなど、先進国から環境技術移転を促進する活動にも寄与されておられます。当社も気候変動をはじめとする環境問題は国際社会共通の課題であるという認識から、2012年より「ダイフクエコプロダクツ認定制度」を展開するなど、継続的なCSR活動や環境配慮製品・サービスの拡充を図り、企業活動を通じた地球環境の保全への貢献を進めております。

4. おわりに

ダイフクは昨年、創立80周年を迎えました。社会インフラとして人々の暮らしや生活を支えるマテリアルハンドリングシステムは、産業の黒子から主役的存在になろうとしています。今後も社会環境や産業構造の変化が進む中、物流ニーズの多様化・高度化に対して、お客さまが求める「スマートロジスティクス」をIoT、ICT、AIなどの技術の活用により提供していきます。そして、業界におけるリーディングカンパニーとして、発想力と行動力に秀でたプロフェッショナル集団として、たゆまぬ挑戦と変革を続けることで、健全で持続的な成長を目指してまいります。